資料２－３

2013/04/19

# 「持続可能な社会保障制度」へ――現役・将来世代の目線からの改革

〈１〉若年世代が「納得」と「見通し」を持てる社会保障に

○際限ない高齢者向け給付の増大は現役世代の生活設計を破綻させる

○給付費を財政赤字（将来世代負担）で補うモラルハザードは許容外

→「現役世代の負担の限界」について早急に国民合意を形成

→「年齢別」から「経済力別」へ負担の原則を転換

（高齢世代とその他世代の負担を「公平」の観点から見直し）

→若年・現役世代の生活保障機能の強化

〈２〉「高齢期集中型」から「全世代対応型」へ転換を加速

○皆保険・皆年金を維持するには「皆労働・皆参加」が必須

→若者に就労支援、現役世代に再挑戦支援、退職世代に地域参加支援

（地域包括支援センターの対象を要支援の若者・現役にも拡大）

→「世帯モデル」を 1970 年代型〈男性稼ぎ主＋専業主婦〉から 21 世紀型〈共働き夫婦＋複数キッズ〉へ

（就労抑制する税・社会保険制度は就労・育児を応援する形へ修正）

→被雇用者には原則として社会保険を適用。雇用者の責任を拡大

〈３〉高齢期の生き方を応援しつつ地域・社会貢献を引き出す工夫

○引退後の引きこもりを予防し、地域の人的資源として活躍を促進

→年金受給開始時に自治体の「シニア学級」を原則受講（地域デビューの応援、生活自立技能の養成、世代間連帯を育む社会保障理解教育）

→自治体が各種サポーター養成講座の提供、地域貢献活動の紹介

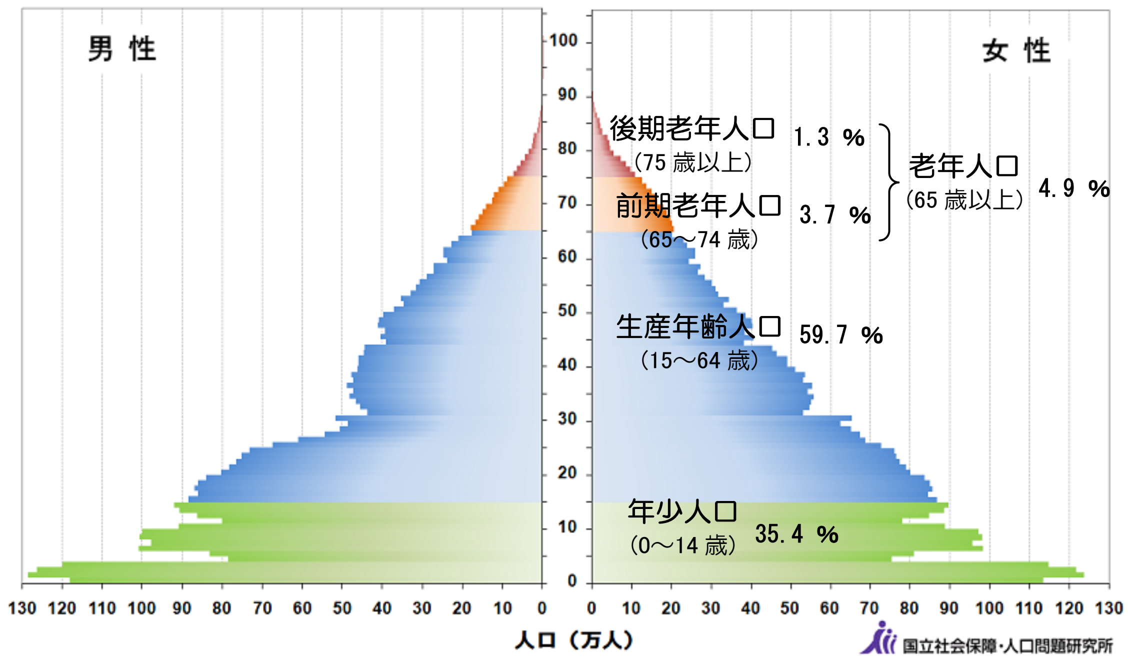
（地域の助け合い活動を拡大し、保険のカバー範囲の見直し）

※ 緊急の課題として、保育所待機児童への対応強化（子ども子育て新制度の先行実施自治体などの支援）、生活困窮者への支援強化が必要。

榊原智子

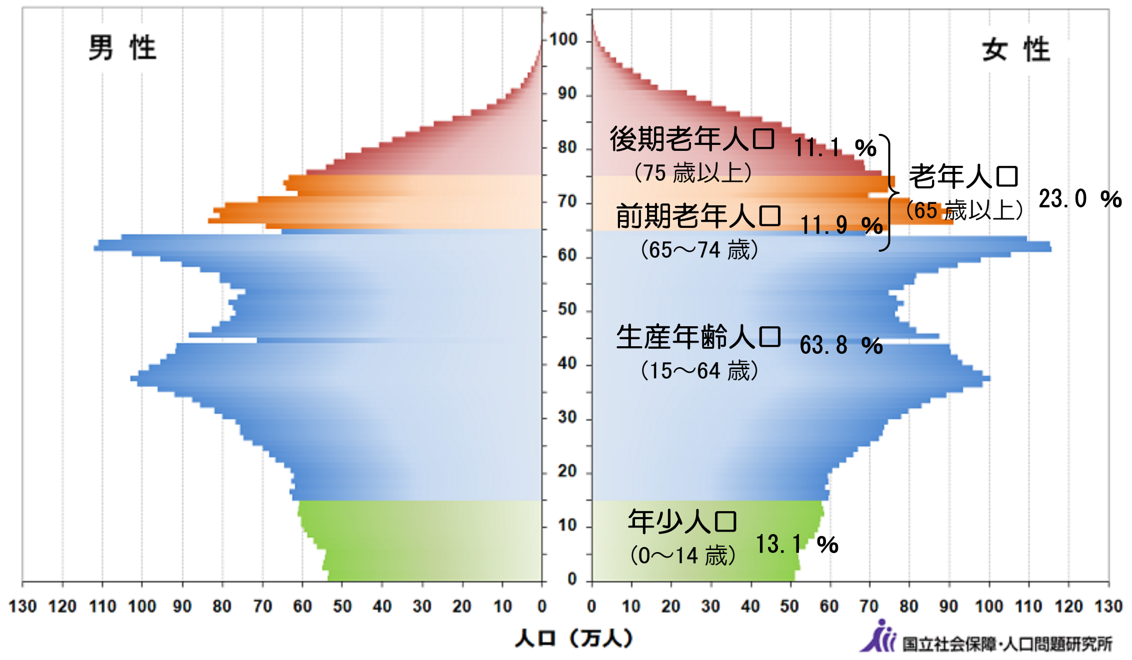
## 参考図表　人口ピラミッドの変遷

1950年



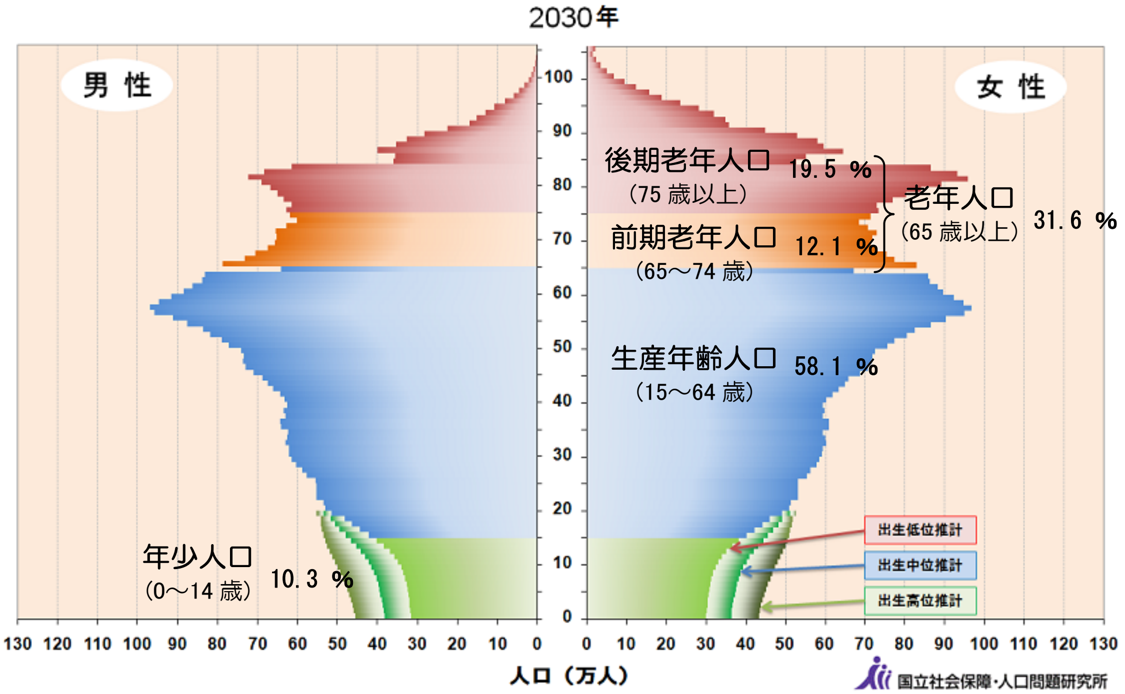

資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」。

2010年

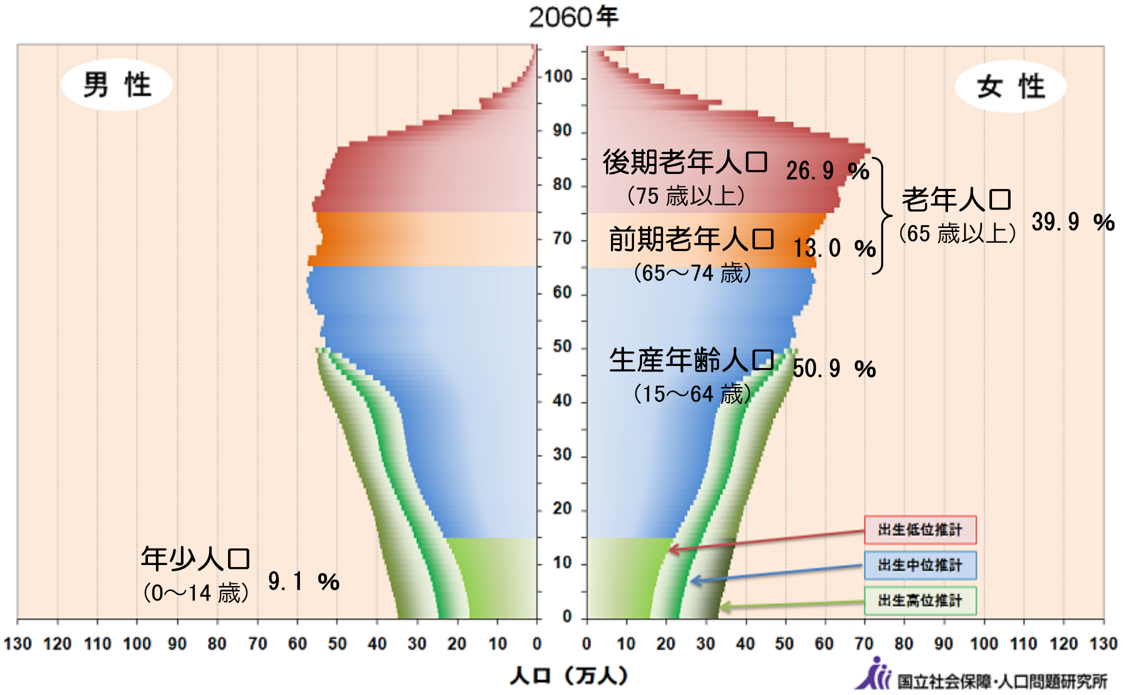



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」。

# 人口ピラミッドの変遷




資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」。




資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」。

東京・秋葉原の無差別殺傷事件に続き、22日にも東京・八王子で女性店員が殺害され、若者による通り魔事件が繰り返される社会への疑問を広げている。9年前に通り魔事件を起こした若者の軌跡をたどり、暴発を止められなかった理由を探る。

生活ドキュメント 上

**排除される若者**

# 居場所 見つけられない

1999年9月8日、東京・池袋の繁華街。包丁と金づちを持った23歳の男が通行人を襲い、女性2人を殺害、6人を負傷させた。逮捕された住所不定、無職の造田博死刑囚（現在32歳、2007年に死刑確定、以下呼称略）は「仕事がなくてむしゃくしゃしていた。誰でもいいから殺そうと思った」と述べた。

この事件で、29歳の長女を殺された宮園誠也さん(74)はすべての公判を傍聴し、複雑な思いが残った。「娘の命を絶った犯行は絶対に許せない。だが、そこに至るまでに、周囲の誰かが彼を救うことはできなかったのか」

造田は、岡山県灘崎町（現在は岡山市に合併）の出身。両親がギャンブルで多額の借金をして失跡したため、生活できなくなった。高校を2年で中退し、大学生の兄がいた広島県福山市に移った。

しかし、親も学歴も住居もない18歳に「適した仕事」を手引きしてくれる人はなく、勤め先を何度も替え、どこにも定着できなかった。

94年1月に兄の紹介で就いた最初の仕事はパチンコ店のホール係だった。ここをわずか2か月あまりで辞めると、5月には福山公共職業安定所で紹介されたビル管理会社の清掃員となったが、また2か月で辞めた。造船業の下請け工場で塗装工として働いたものの、無断欠勤をして退社。以前のビル管理会社に勤めたが4か月で無断退職。

どの職場でもトラブルを起こしたわけではなく、「遅刻もせずまじめだった」と関係者らは話す。仕事にやっと慣れたはずの2、3か月目に退職を繰り返すというパターンには、職場にとけ込めずに嫌気がさして辞めるという「人間関係の力の未熟さ」がのぞく。

しかし、それだけが頻繁な転職の原因ではないと、専門家はみる。バブル経済が崩壊し、広島県の求人倍率も91年の1・79倍から、94年には0・81倍に急激に下がっていた。

## 通り魔事件に共通項 親に頼れず職を転々

「一般の転職者でも職を探すのは難しかった。高校中退、親なし、住居なしでは、条件のいい仕事を探すのは難しかったはず。せめて卒業まで高校に残ることができれば正規雇用の職も見つかったのでは」と福山公共職業安定所の野曽博明さんは言う。

地元の製造業には、未成年の若者を採用し、一人前の職人として育て上げる〝親分肌〟の社長もいたが、そうした門戸も急速に狭まっていた。

造田は四つ目の職場を去った後、兄のいた福山市を離れ、漂流を始める。兵庫県、愛知県、京都府、東京都などで仕事については2、3か月で退職。その勤め先の中には、「秋葉原無差別殺傷事件」の加藤智大容疑者が最後に勤めた会社の名前もあった。

造田と加藤容疑者には、共通項がある——そう指摘するのは東大准教授の本田由紀さんだ。「2人とも親に依存できず、仕事を転々とし、社会の中に居場所を見つけられなかった。社会から排除された存在だった」

家庭が子どもを教育し、学校から会社へとバトンをつなぐ。そんな若者の自立の道筋が、この10年余で崩れた。離婚や失業などで崩壊する家族。学校では不登校や中途退学が一般化。企業は、非正規雇用を増やした。

社会の本流につながれず、不満と絶望を蓄積しながら漂流する若者たちが生まれている。こうした若者の社会的排除の問題に気づいた欧州では10年ほど前から、自立から就業まで世話する「若者政策」に取り組んでいる。

日本でも、家族や企業の変化を受け、「若者の自立を支える社会的制度が必要になっている」と放送大教授の宮本みち子さんは指摘する。

6年弱で15の職場を渡り歩いた造田は、職のない時には駅や公園で寝泊まりしていた。「一生懸命努力しても、高校中退で日雇い（労働者）のような仕事しかしてない者は評価されないと思った」と、調書の中で供述している。

「ホームレスになるのを恐れて必死に仕事についたのだろう。でも、単純労働は30歳を過ぎたら働き口がぐっと減る。同じ悲劇を繰り返さないために、若者の自立を支える制度を作らないといけない」と宮本さんは話す。

**若者の社会的排除** 若者が、家庭崩壊、失業、職業技術の低さなど様々な理由から、貧困から抜け出せず、社会の中にいかなる居場所も見いだせない状態。社会的排除は英語でsocial exclusion。家族の崩壊が日本よりも早く広がったヨーロッパでは、1980年代から、若者の社会的排除が大きな問題になった。親の支えがなく生活基盤を失った若者に対し、自立や就業を社会的に支援する政策がとられている。

8人が死傷した「池袋通り魔事件」の発生直後の現場（1999年9月8日、本社ヘリから）

〈造田死刑囚の職歴〉

| | |
|---|---|
| 1994・1～4 | パチンコ店（広島） |
| 94・5～7 | ビル管理会社（広島） |
| 94・8～95・6 | 造船業下請け工場（広島） |
| 95・7～11 | ビル管理会社（広島） |
| 96・2～6 | 家電工場（兵庫） |
| 96・9～11 | 自動車下請け工場（岡山） |
| 97・1～2 | 建設会社（愛知） |
| 97・3～5 | 機械工場（愛知） |
| 97・6～7 | 染め物工場（京都） |
| 97・7～9 | 新聞販売所（東京） |
| 97・11～98・6 | 自動車部品工場（愛知） |
| 98・9～12 | 建設会社（愛知） |
| 99・2～3 | 建設会社（愛知） |
| 99・3～4 | 家電工場（愛知） |
| 99・4～9 | 新聞販売所（東京） |

（裁判資料による）

〈加藤容疑者の職歴〉

| | |
|---|---|
| 2003・7～05・2 | 警備会社（宮城） |
| 05・4～06・4 | 自動車工場（埼玉） |
| 06・5～8 | メーカー工場（茨城） |
| 07・1～9 | 運送会社（青森） |
| 07・11～ | 自動車工場（静岡） |

くらし 家庭

２００８年７月２５日付　読売新聞朝刊